



2023年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 西野 貴智）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2023年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示	3 頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
11. 2023年度特別勘定の状況	23 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

以上

本件に関するお問い合わせ先

メディケア生命保険株式会社 経営管理部
TEL : 03-5621-3367



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,614	120.2	13,866	99.7	1,866	115.6	13,374	96.5
個人年金保険	0	138.9	10	127.7	0	122.0	12	117.8
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	345	91.4	1,281	79.0	1,281	—	345	99.9	892	69.7	892	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	85,417	119.7	99,796	116.8
個人年金保険	63	138.3	75	118.4
合 計	85,481	119.7	99,871	116.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,339	122.0	89,351	118.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	18,412	93.5	20,005	108.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	18,412	93.5	20,005	108.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,395	94.5	18,991	109.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	94,087	141.5	125,533	133.4
資産運用収益	3,007	115.4	3,567	118.6
保険金等支払金	36,318	253.4	64,407	177.3
資産運用費用	13,782	3,023,990.4	1,393	10.1
経常利益(△は経常損失)	△ 44,598	146.9	4,910	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	340,478	117.5	354,264	104.0

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,866	13,374	—	—	—	—	1,866	13,374
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	0	12	—	—	0	12	
入院保障	災害入院	(1,433)	(78)	—	—	—	—	(1,433)	(78)
	疾病入院	(1,433)	(78)	—	—	—	—	(1,433)	(78)
	その他の条件付入院	(1,134)	(630)	—	—	—	—	(1,134)	(630)
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	(1,887)	—	—	—	—	—	(1,887)	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023年度決算に基づく契約者(社員)配当金例示

該当事項はありません。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の日本経済は、個人消費等の内需が弱かったものの、インバウンド需要等に支えられて、緩やかに成長しました。

- ・国内金利は、上半期末にかけて日本銀行の金融政策修正への思惑等により上昇基調で推移しましたが、その後は欧米の金融緩和に対する期待等に応じて一進一退で推移しました。また、2024年3月には、賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現の見通しが立ったことをうけ、マイナス金利政策の解除が決定されました。

【30年国債利回り 2023年3月末 1.30% → 2024年3月末 1.78%】

- ・国内株式は、2023年3月の東京証券取引所の要請による企業経営改革への期待、堅調な企業業績等を背景にした海外資金の流入等により大きく上昇し、日経平均株価は34年ぶりに過去最高値を更新しました。

【TOPIX 2023年3月末 2003pt → 2024年3月末 2768pt】

- ・外国為替相場は、上半期末にかけて日米の金利差拡大などを背景にドル高円安が進みましたが、その後は金利差縮小の見通しもあり一旦円高方向で推移しました。年明けからは良好な米経済指標や日本の低金利継続が意識され、3月に約34年ぶりのドル高円安水準を付けました。

【ドル/円 2023年3月末 132.9円 → 2024年3月末 151.4円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

国内金利が上昇する中、金利リスクに留意しつつ、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	57,494	16.9	29,105	8.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	241,188	70.8	266,135	75.1
公 社 債	224,157	65.8	248,513	70.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	17,030	5.0	17,621	5.0
公 社 債	17,030	5.0	17,621	5.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	161	0.0	148	0.0
繰 延 税 金 資 産	11,249	3.3	4,029	1.1
そ の 他	30,387	8.9	54,851	15.5
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
合 計	340,478	100.0	354,264	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	32,826	△ 28,388
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,285	24,947
公社債	335	24,356
株式	—	—
外国証券	1,949	591
公社債	1,949	591
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	34	△ 12
繰延税金資産	9,136	△ 7,219
その他	6,402	24,464
貸倒引当金	△ 0	△ 5
合計	50,685	13,786
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	3,006	3,567
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	3,004	3,565
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	3,007	3,567

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支 払 利 息	32	2
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	13,749	1,385
国債等債券売却損	13,749	1,385
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	5
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	13,782	1,393

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	△ 4.34	0.85
うち公社債	△ 4.74	0.83
うち株式	—	—
うち外国証券	1.04	1.11
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	△ 3.60	0.66
うち海外投融資	1.04	1.11

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	125,557	132,433	6,876	8,488	△ 1,611	125,810	123,624	△ 2,186	4,152	△ 6,338
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	35,501	34,403	△ 1,097	26	△ 1,124
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	116,371	115,630	△ 740	2,780	△ 3,521	105,454	104,823	△ 631	2,012	△ 2,644
公 社 債	98,574	98,600	25	2,780	△ 2,755	87,356	87,201	△ 155	2,008	△ 2,164
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479
公 社 債	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	241,928	248,064	6,135	11,268	△ 5,132	266,767	262,851	△ 3,915	6,191	△ 10,107
公 社 債	224,132	231,033	6,901	11,268	△ 4,366	248,669	245,229	△ 3,439	6,187	△ 9,627
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479
公 社 債	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等の保有および組合等への出資はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	2023年度末 (2024年 3月31日現在)	科目	期別	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	2023年度末 (2024年 3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		57,494	29,105	保険契約準備金		303,609	311,494
預貯金		57,494	29,105	支払備金		3,546	4,181
有価証券		241,188	266,135	責任準備金		300,062	307,312
国債		86,475	82,030	代理店借		5,501	5,344
地方債		17,038	18,436	再保険借		89	687
社債		120,644	148,046	その他負債		1,797	3,384
外国証券		17,030	17,621	未払法人税等		6	792
有形固定資産		377	422	未払金		546	1,387
建物		161	148	未払費用		1,220	1,171
その他の有形固定資産		215	274	預り金		11	14
無形固定資産		8,143	10,547	仮受金		11	17
ソフトウェア		7,731	7,084	賞与引当金		122	114
その他の無形固定資産		412	3,462	退職給付引当金		451	537
代理店貸		10	1	価格変動準備金		245	273
再保険貸		9,999	30,900	負債の部合計		311,817	321,836
その他資産		12,017	13,129	(純資産の部)			
未収金		6,196	7,029	資本金		80,000	80,000
前払費用		3,788	4,064	資本剰余金		80,000	80,000
未収収益		1,146	1,335	資本準備金		80,000	80,000
預託金		191	193	利益剰余金		△ 130,788	△ 127,102
仮払金		9	27	その他利益剰余金		△ 130,788	△ 127,102
その他の資産		685	478	繰越利益剰余金		△ 130,788	△ 127,102
繰延税金資産		11,249	4,029	株主資本合計		29,211	32,897
貸倒引当金		△ 2	△ 7	その他有価証券評価差額金		△ 550	△ 469
				評価・換算差額等合計		△ 550	△ 469
				純資産の部合計		28,660	32,427
資産の部合計		340,478	354,264	負債及び純資産の部合計		340,478	354,264

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として責任準備金対応債券に区分しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

従来、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、5年チルメル式による積立に加え、保険業法施行規則第69条第4項第1号(標準責任準備金による積立)の規定に基づく積立に向けた積み増しを行っていましたが、当期末において標準責任準備金による積立に達したことから、上記の方法に変更しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条の規定に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(10) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当期にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

(1) 1) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(1) 2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）及び外国証券（公社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	266,135	262,851	△3,284
満期保有目的の債券	125,810	123,624	△2,186
責任準備金対応債券	35,501	34,403	△1,097
その他有価証券	104,823	104,823	-

(注1) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	51,152	55,304	4,152
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	74,657	68,319	△6,338
合計		125,810	123,624	△2,186

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	4,699	4,726	26
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,801	29,677	△1,124
合計		35,501	34,403	△1,097

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	42,967	44,976	2,008
	外国証券(公社債)	1,500	1,503	3
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	44,389	42,225	△2,164
	外国証券(公社債)	16,597	16,118	△479
合計		105,454	104,823	△631

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	8,712	36,013	70,037	145,454
満期保有目的の債券	-	1,011	45,977	85,850
責任準備金対応債券	-	-	-	39,300
その他有価証券	8,712	35,002	24,060	20,304

※期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	33,162	71,660	-	104,823
その他有価証券	33,162	71,660	-	104,823
国債	33,162	-	-	33,162
地方債	-	205	-	205
社債	-	53,832	-	53,832
外国証券(公社債)	-	17,621	-	17,621

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	52,932	105,095	-	158,027
満期保有目的の債券	52,932	70,691	-	123,624
国債	52,932	-	-	52,932
地方債	-	16,097	-	16,097
社債	-	54,594	-	54,594
責任準備金対応債券	-	34,403	-	34,403
地方債	-	1,226	-	1,226
社債	-	33,176	-	33,176

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債、外国証券(公社債)がこれに含まれます。

なお、レベル3の時価に分類される有価証券はありません。

3. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	463 百万円
勤務費用	86 百万円
利息費用	4 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△71 百万円
退職給付の支払額	△5 百万円
期末における退職給付債務	476 百万円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	476 百万円
未認識数理計算上の差異	61 百万円
退職給付引当金	537 百万円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	86 百万円
利息費用	4 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 1.820%

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、575 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,840 百万円、金銭債務の総額は、103 百万円であります。
6. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会 実務対応報告第42号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
7. 繰延税金資産の総額は、7,305 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,275 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 4,078 百万円、保険契約準備金 2,213 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除した額のうち、繰越欠損金に係る評価性引当額は 3,105 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 170 百万円であります。
繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(※)	158	671	3,248	4,078
評価性引当額	△106	△671	△2,327	△3,105
繰延税金資産	51	-	921	973

(※)繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 24.51%であり、法定実効税率 28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△5.19%であります。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、40,216 百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、20,267 円 14 銭であります。
10. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 29,643 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日〕	2023年度 〔自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日〕
		金額	金額
経常収益		97,114	129,138
保険料等収入		94,087	125,533
保険料		81,949	96,979
再保険収入		12,138	28,553
準備金受入金		0	0
資産運用収益		3,007	3,567
利息及び配当金等収入		3,006	3,567
預貯金利息		2	1
有価証券利息・配当金		3,004	3,565
その他利息配当金		0	—
為替差益		0	—
その他経常収益		19	37
その他の経常収益		19	37
経常費用		141,712	124,228
保険金等支払金		36,318	64,407
保険金		1,346	1,417
年金		61	93
給付金		30,803	19,462
解約返戻金		1,899	2,360
その他返戻金		44	59
再保険料		2,163	41,014
責任準備金等繰入額		42,908	7,884
支払備金繰入額		838	635
責任準備金繰入額		42,070	7,249
資産運用費用		13,782	1,393
支払利息		32	2
有価証券売却損		13,749	1,385
貸倒引当金繰入額		0	5
事業費		41,801	43,195
その他経常費用		6,900	7,346
税金		4,500	4,520
減価償却費		2,328	2,736
退職給付引当金繰入額		70	86
その他の経常費用		0	2
経常利益（△は経常損失）		△ 44,598	4,910
特別損失		26	28
固定資産等処分損		3	0
価格変動準備金繰入額		23	28
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）		△ 44,625	4,882
法人税及び住民税		△ 2,459	△ 1,873
法人税等調整額		△ 9,038	3,070
法人税等合計		△ 11,498	1,196
当期純利益（△は当期純損失）		△ 33,126	3,685

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として認識した金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の認識時点において再保険収入に計上しております。
また修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
3. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時点または当該協約書の締結時点において、再保険料に計上しております。
5. 関係会社との取引による収益の総額は、31百万円、費用の総額は、1,982百万円であります。
なお、上記の他にグループ通算制度の適用に伴う受取予定額2,666百万円を計上しております。
6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,385百万円であります。
7. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、40,214百万円であります。
8. 1株当たり当期純利益は、2,303円62銭であります。
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額25,441百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額5,656百万円を含んでおります。
10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100.0%	役員の受入 出向者の受入 グループ通算制 度の適用等	グループ通 算制度の適 用に伴う受 取予定額	2,666	未収金	2,666

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の 子会社	株式会社 シーエスエス	—	保険料等の 集金事務委託	集金保険料 等の受取額	44,910	未収金	4,169

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△ 30,153	6,465
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13,749	1,385
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,749	1,385
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 13,748	△ 1,385
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 43,902	5,079
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	695	169
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	694	163
個別貸倒引当金繰入額	0	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 695	△ 169
経常利益 A + B + C	△ 44,598	4,910

8. 株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△ 97,661	△ 97,661	22,338	△ 265	△ 265	22,073
当期変動額									
新株の発行	20,000	20,000	20,000			40,000			40,000
当期純損失				33,126	33,126	33,126			33,126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△ 285	△ 285	△ 285
当期変動額合計	20,000	20,000	20,000	△ 33,126	△ 33,126	6,873	△ 285	△ 285	6,587
当期末残高	80,000	80,000	80,000	△ 130,788	△ 130,788	29,211	△ 550	△ 550	28,660

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	80,000	80,000	80,000	△ 130,788	△ 130,788	29,211	△ 550	△ 550	28,660
当期変動額									
当期純利益				3,685	3,685	3,685			3,685
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							81	81	81
当期変動額合計	—	—	—	3,685	3,685	3,685	81	81	3,766
当期末残高	80,000	80,000	80,000	△ 127,102	△ 127,102	32,897	△ 469	△ 469	32,427

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,047	44,236
資本金等	29,211	32,897
価格変動準備金	245	273
危険準備金	4,236	4,400
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 740	△ 631
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,462	57,727
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 29,368	△ 50,430
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,393	5,572
保険リスク相当額 R_1	455	410
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,107	2,481
予定利率リスク相当額 R_2	24	23
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,728	4,477
経営管理リスク相当額 R_4	219	221
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,078.2%	1,587.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11.2023年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。